



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富士本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 麻野 憲志

TEL 03-5530-3055

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,085	1.5	21,047	△14.6	22,055	△6.6	10,173	8.1
26年3月期	86,760	△12.5	24,650	△31.3	23,626	△47.3	9,409	△65.7

(注) 包括利益 27年3月期 26,256百万円 (△18.5%) 26年3月期 32,231百万円 (△13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	138.64	—	4.9	8.2	23.9
26年3月期	128.23	128.15	5.3	10.1	28.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	288,120	220,020	75.9	2,979.73
26年3月期	248,833	194,314	77.5	2,629.13

(参考) 自己資本 27年3月期 218,664百万円 26年3月期 192,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,508	△11,804	17,515	39,356
26年3月期	2,990	△26,984	△3,860	28,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,834	19.5	1.0
27年3月期	—	0.00	—	15.00	45.00	3,302	32.5	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の年間配当金の合計は、平成27年3月5日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり30円)を含めた金額であります。
平成28年3月期の配当予想については未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,150	20.1	8,150	△11.4	7,850	△16.5	3,150	△27.2	42.92
通期	100,300	13.9	19,800	△5.9	19,200	△12.9	9,300	△8.6	126.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 3社 (社名)

株式会社ピートウピーイー, EAGLE I
LANDHOLDINGS, INC., EAGLE II HOL
DCO, INC.

(注)詳細は、添付資料P.16「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	80,195,000 株	26年3月期	80,195,000 株
27年3月期	6,811,154 株	26年3月期	6,811,154 株
27年3月期	73,383,846 株	26年3月期	73,383,846 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	87,808	2.1	21,665	△14.2	26,600	1.0	14,066	△3.5
26年3月期	85,984	△12.5	25,255	△29.5	26,348	△30.5	14,576	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	191.68	—
26年3月期	198.64	198.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	207,982	147,089	147,089	147,089	70.7	2,003.94	2,003.94	
26年3月期	173,714	134,861	134,861	134,861	77.6	1,837.44	1,837.44	

(参考)自己資本 27年3月期 147,056百万円 26年3月期 134,838百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考) 臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について

当社は、主力事業であるパチスロ・パチンコ事業が堅調に推移していることから、当期に限り臨時に基準日を設け、平成 27 年 3 月 5 日時点の株主様に対し、配当を行うことを決定いたしました。

上記の特別配当を含めた平成 27 年 3 月期の配当の状況は以下のとおりであります。

	年間配当金					
	第 1 四半期 (6 月 30 日)	第 2 四半期 (9 月 30 日)	第 3 四半期 (12 月 31 日)	臨時 (3 月 5 日)	期末 (3 月 31 日)	合計
平成 27 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 15.00	円 銭 45.00

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成27年3月期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
個別 (百万円)	87,808	21,665	26,600	14,066
連結 (百万円)	88,085	21,047	22,055	10,173

当連結会計年度における売上高は88,085百万円（前年同期比 1.5%増）、営業利益は21,047百万円（前年同期比 14.6%減）、経常利益は22,055百万円（前年同期比 6.6%減）、当期純利益は10,173百万円（前年同期比 8.1%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

第4四半期においては、当社グループとしては約4年ぶりの発売となるパチンコ機の新タイトル『CRバットマン 灼熱のゴッサムシティ』と、当社グループの株式会社アクロスがパチスロ機の老舗メーカーである岡崎産業社とコラボレーションしたパチスロ機『スーパージャックポット』を、1月に市場投入いたしました。

2月下旬には、パチスロ機『ハナビ』の市場投入を行いました。『ハナビ』は、“リバイバル”をテーマとして“復刻機”や“技術介入機”など、パチスロの原点に立ち返った機種を開発するプロジェクト「A PROJECT」の第3弾です。また、大ヒットタイトルであるミリオンゴッドシリーズの最新作、パチスロ機『ミリオンゴッド-神々の凱旋-』の販売活動を行い、3月より順次納品を行いました。

以上の結果、当連結会計年度においては、パチスロ機8タイトル、パチンコ機1タイトルの市場投入を行い、導入台数は約210,000台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は84,731百万円（前年同期比 1.5%増）、営業利益は35,882百万円（前年同期比 1.3%増）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『沖ドキ!』のシミュレーターアプリをAppStoreやGooglePlay、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信しました。『沖ドキ!』はランキングでも上位に位置し、好評をいただいております。

また、遊技機連動サービス『ユニメモ』専用アプリをAppStoreやGooglePlayにて配信しました。デザインを一新し、簡単ログイン機能や専用QRコードリーダーを搭載したことで、今までより快適に『ユニメモ』をお楽しみいただけるようになりました。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社の放送事業においては、J.COM加入件数が伸びたため、好調に推移しております。コンテンツ配信事業においてはフィーチャーフォンのシェア縮小に伴い売上は若干減少しましたが、引き続きユーザーからの支持を得ており、Gyaoストア年間売上ランキングでは「嵐・梅屋のロッターズ☆ジャーニー」がパチンコ・パチスロ部門で3年連続の1位を獲得しております。それらの結果、同社の当連結会計年度の営業利益は前年同期比、約36%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は、3,365百万円（前年同期比 0.4%増）、営業損失は3,108百万円（前年同期 営業損失 2,385百万円）となりました。

(次期の見通し)

①パチスロ・パチンコ事業

平成28年3月期は、平成27年3月期に導入し、人気と稼動が高くホールから非常に高い要望をいただいているパチスロ機の増産販売や、パチスロ機の新タイトルの他、平成27年3月期に4年ぶりの参入となったパチンコ機の新タイトルも投入する予定です。また、集客および店舗内の臨場感を演出するツールとして、大型液晶を使用した周辺機器設備の販売を行ってまいります。

昨年来、業界内においてパチスロ・パチンコ機の自主規制強化による市場への影響が懸念されておりますが、当社グループとしては遊技機および周辺機器設備の販売を通じて、パチスロコーナーの稼動向上を目的としたトータル提案型の営業を行い、ホールのパートナーとして活動してまいります。

平成28年3月期は、通期でパチスロ機191,000台、パチンコ機70,000台の市場導入を計画しております。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーの皆さまに高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、サイトの充実を図るとともにアプリコンテンツも続々投入する予定です。今後もユーザーの皆さまからの支持が得られるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、4月からスマートフォンやPCで視聴できる「パチテレ! NETプレミアム」のサービスを開始しております。また、組織改編等の番組制作体制の強化を行うことで、視聴者の皆さまからのさらなる支持が得られるような番組制作を行ってまいります。

当社グループがフィリピンで開発しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」の建設工事の進捗としては、ホテルタワーの躯体の最高部が14階に達しております。その他、噴水施設やショッピングゾーンの基礎工事を進めております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の額は、受取手形及び売掛金が6,701百万円、建設仮勘定が21,857百万円、投資有価証券が9,198百万円、関係会社長期預け金が28,964百万円増加したこと、現金及び預金が7,626百万円、土地が32,069百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39,287百万円増加の288,120百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、短期借入金が12,731百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2,884百万円、1年内償還社債が1,140百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13,582百万円増加の68,100百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が9,612百万円、株価や為替などの変動から生じるその他の包括利益累計額が16,116百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25,705百万円増加の220,020百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39,356百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,508百万円の収入（前年同期2,990百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益21,481百万円（前年同期20,442百万円）計上したことに加え、売上債権の増加額△6,701百万円、たな卸資産の増加額△3,652百万円及び法人税等の支払額11,300百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,804百万円の支出（前年同期26,984百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出17,889百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,515百万円の収入（前年同期3,860百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増額11,491百万円及び担保提供預金の減少額8,885百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	86.0	74.5	77.5	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.8	62.7	55.6	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.7	6.2	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	322.3	187.3	6.4	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

なお、平成27年3月期の配当につきましては、当期の業績と当社の状況を総合的に判断し、平成27年3月5日を基準日とした1株当たり30円の配当を行うとともに、平成27年3月31日を基準日とした1株当たり15円の配当を行うこととさせていただきます。

また、平成28年3月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定したく、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ウィン・リゾーツ社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルエンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、パチスロ・パチンコ機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、ユーザーの皆さまに「楽しい！」を提供してまいります。また、海外においてカジノを含む統合型リゾートの開発をしていくことで、多数の旅行者へ魅力あふれる総合的な「エンターテインメント」を通じて、世界中の皆さまを魅了してまいります。

(2) 目標とする経営指標

パチスロ・パチンコ事業においては、市場調査と営業体制のさらなる強化を図るとともに、市場ニーズにマッチしたパチスロ・パチンコ機を提供することで販売台数を確保し、市場シェアNo.1の地位を獲得します。また、業務効率の向上による筋肉質な経営体制を築き、安定的な黒字体質の構築を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、少子化やレジャーの多様化等によって、パチスロ・パチンコ産業は緩やかな縮小傾向にあります。それに加え、パチスロ機の型式試験方法の変更や、パチスロ・パチンコ機の自主規制の強化等が実施されたことにより、メーカーの開発体制や製品供給に影響が出てくる可能性が考えられます。今般のパチスロ機の型式試験方法の変更等は、2007年にパチスロ機が4号機から5号機へ完全移行し、市場が一時的に低迷したことを彷彿とさせるかもしれません。しかしながら、当社グループは、その当時、一時的な落ち込みはあったものの、画期的なシステムや今までにない魅力を兼ね備えた製品開発に成功し、多くの支持を頂き、業界を牽引してきた実績があります。今後も、コンテンツやソフト面のアイデアに加え、長年培ってきた技術力や経験を活かし、ユーザーの皆さまに喜んでいただける魅力あふれる製品の開発を行ってまいります。

また、当社グループは、フィリピンにおいてカジノリゾートプロジェクトを推進しておりますが、中国を中心としたアジア諸国からの観光客を取り込み、世界でも有数の最高級カジノリゾートを築くべく邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①パチスロ・パチンコ事業

2014年に施行されたパチスロ機の型式試験方法の変更や、パチスロ・パチンコ機の自主規制の強化等により、何らかの影響が出てくる可能性があります。そのような中においても、当社グループとしては魅力あるコンテンツや遊技機本来の魅力を生かした開発を軸として、引き続き、ホール経営への貢献度の高い遊技機の提供を行ってまいります。

②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

③カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノリゾートの開発計画を進めており、当社グループは引き続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1. 関連当事者との取引についての基本方針

関連当事者と取引を行う際の条件及び決定方針等については一般的な取引先と同様の条件となる様、特別の注意を払っております。

2. 支配株主と取引を行う場合における少数株主保護の方策に関する指針

支配株主等と取引を行う際は、市場価格を勘案の上、少数株主の利益が毀損されないよう慎重に検討・対処することとし、必要に応じて、支配株主等との間に利害関係を有しない者からの意見の入手や、弁護士への相談、第三者機関への評価の依頼を行うことにより、一般の取引と同様の適正公平な取引とすることとしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,781	39,155
受取手形及び売掛金	19,869	26,571
有価証券	138	505
商品及び製品	688	1,272
仕掛品	7,795	11,226
原材料及び貯蔵品	17,501	17,175
繰延税金資産	990	825
その他	4,170	6,505
貸倒引当金	△23	△41
流動資産合計	97,913	103,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,990	15,803
減価償却累計額	△5,707	△6,457
建物及び構築物 (純額)	9,282	9,345
機械装置及び運搬具	3,372	4,419
減価償却累計額	△2,543	△2,831
機械装置及び運搬具 (純額)	828	1,587
航空機	5,976	5,976
減価償却累計額	—	△747
航空機 (純額)	5,976	5,229
貸与資産	1,006	643
減価償却累計額	△1,003	△643
貸与資産 (純額)	3	0
土地	39,834	7,764
建設仮勘定	30,378	52,235
その他	11,345	12,442
減価償却累計額	△7,827	△8,841
その他 (純額)	3,517	3,600
有形固定資産合計	89,822	79,763
無形固定資産		
その他	1,515	1,653
無形固定資産合計	1,515	1,653
投資その他の資産		
投資有価証券	49,131	58,330
長期貸付金	135	130
敷金及び保証金	1,841	1,430
破産更生債権等	1,812	2,437
長期未収入金	1,447	1,544
長期預け金	5,268	13,096
関係会社長期預け金	—	28,964
その他	3,065	744
貸倒引当金	△3,119	△3,171
投資その他の資産合計	59,582	103,506
固定資産合計	150,920	184,923
資産合計	248,833	288,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,128	15,243
短期借入金	16,051	28,782
1年内返済予定の長期借入金	344	—
1年内償還予定の社債	1,640	500
未払金	4,228	6,904
未払法人税等	7,793	7,082
未払消費税等	243	1,745
賞与引当金	233	246
繰延税金負債	436	10
その他	3,424	5,037
流動負債合計	52,524	65,554
固定負債		
社債	500	—
資産除去債務	371	377
繰延税金負債	593	1,635
その他	529	533
固定負債合計	1,994	2,545
負債合計	54,518	68,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	195,701	205,314
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	192,355	201,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	30
為替換算調整勘定	528	16,665
その他の包括利益累計額合計	580	16,696
新株予約権	22	32
少数株主持分	1,356	1,323
純資産合計	194,314	220,020
負債純資産合計	248,833	288,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	86,760	88,085
売上原価	38,900	38,994
売上総利益	47,860	49,091
販売費及び一般管理費	23,210	28,044
営業利益	24,650	21,047
営業外収益		
受取利息	313	87
受取配当金	77	9
為替差益	—	1,695
その他	88	173
営業外収益合計	479	1,964
営業外費用		
支払利息	471	466
支払手数料	217	234
為替差損	740	—
売上割引	0	233
その他	72	22
営業外費用合計	1,503	956
経常利益	23,626	22,055
特別利益		
投資有価証券売却益	635	—
関係会社株式売却益	36	1,314
新株予約権戻入益	0	22
その他	6	6
特別利益合計	677	1,344
特別損失		
投資有価証券評価損	562	—
たな卸資産処分損	2,976	—
減損損失	—	86
関係会社事業損失	—	1,256
その他事業損失	—	574
その他	322	1
特別損失合計	3,861	1,918
税金等調整前当期純利益	20,442	21,481
法人税、住民税及び事業税	9,128	10,559
法人税等調整額	1,307	782
法人税等合計	10,435	11,341
少数株主損益調整前当期純利益	10,006	10,140
少数株主利益又は少数株主損失(△)	597	△33
当期純利益	9,409	10,173

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,006	10,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△20
為替換算調整勘定	22,121	16,136
その他の包括利益合計	22,224	16,116
包括利益	32,231	26,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,634	26,290
少数株主に係る包括利益	597	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	187,616	△14,296	184,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,467		△1,467
当期純利益			9,409		9,409
連結範囲の変動			143		143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,085	—	8,085
当期末残高	98	10,852	195,701	△14,296	192,355

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△51	△21,593	△21,644	22	745	163,393
当期変動額						
剰余金の配当						△1,467
当期純利益						9,409
連結範囲の変動						143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	22,121	22,224	△0	610	22,835
当期変動額合計	102	22,121	22,224	△0	610	30,921
当期末残高	51	528	580	22	1,356	194,314

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	195,701	△14,296	192,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,834		△1,834
当期純利益			10,173		10,173
連結範囲の変動			1,273		1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,612	—	9,612
当期末残高	98	10,852	205,314	△14,296	201,967

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	51	528	580	22	1,356	194,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,834
当期純利益						10,173
連結範囲の変動						1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	16,136	16,116	10	△33	16,092
当期変動額合計	△20	16,136	16,116	10	△33	25,705
当期末残高	30	16,665	16,696	32	1,323	220,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,442	21,481
減価償却費	2,044	3,244
減損損失	—	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△635	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△36	△1,314
投資有価証券評価損益 (△は益)	562	—
関係会社事業損失	—	1,256
その他事業損失	—	574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	363
受取利息及び受取配当金	△390	△96
支払利息	471	466
為替差損益 (△は益)	△502	△4,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,659	△6,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,401	△3,652
未収入金の増減額 (△は増加)	△172	126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△931	2,458
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4	△625
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,249	△2,889
未払金の増減額 (△は減少)	637	△204
前受金の増減額 (△は減少)	39	999
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	354	△923
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,077	544
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	261	1,862
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4	4
その他	338	50
小計	19,657	13,095
利息及び配当金の受取額	390	96
利息の支払額	△471	△382
法人税等の支払額	△16,586	△11,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990	1,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△7,556	8,719
有形固定資産の取得による支出	△26,007	△17,889
有形固定資産の売却による収入	27	15
無形固定資産の取得による支出	△560	△770
無形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	2,591	—
子会社株式の取得による支出	△273	△316
子会社株式の売却による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	313
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△1,919
敷金及び保証金の回収による収入	47	15
預け金の増減額 (△は増加)	4,737	△4
その他	△46	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,984	△11,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,885	11,491
長期借入金の返済による支出	△5,781	△344
社債の償還による支出	△2,060	△1,640
配当金の支払額	△1,467	△1,834
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△471	8,885
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,232
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△186
その他	34	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,860	17,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,821	3,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,033	10,612
現金及び現金同等物の期首残高	52,778	28,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△4
現金及び現金同等物の期末残高	28,743	39,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、株式会社ユニバーサルプロスは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ワンダーグラフは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であった株式会社ピートゥピーイーは、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であったEAGLE II HOLDCO, INC. は、保有株式を一部売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。同じく連結子会社であったEAGLE I LANDHOLDINGS, INC. は、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. へ出資していたEAGLE II HOLDCO, INC. が連結の範囲から除外されたことに伴い、連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。また、その他1社は子会社に該当しないことが判明したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲に関する事項の変更

従来、連結子会社であったEAGLE I LANDHOLDINGS, INC. は、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. へ出資していたEAGLE II HOLDCO, INC. が連結の範囲から除外されたことに伴い、連結子会社から持分法適用会社へ変更しております

(追加情報)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾーツ社」) との民事訴訟に関しては、現在ディスカバーリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、前々連結会計年度末よりウィン・リゾーツ社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾーツ社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに3年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	9,721百万円	270百万円
建物	1,360	1,309
土地	5,168	5,168
長期預け金	5,268	6,028

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	14,751百万円	6,028百万円
1年内償還予定の社債	1,440	500
社債	500	—

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,265百万円	3,617百万円

3. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	238百万円 (1億フィリピンペソ)	270百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	238百万円 (1億フィリピンペソ)	270百万円 (1億フィリピンペソ)

4. Wynn Resorts, Limited株式に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)に記載の通りであります。

5. 土地から直接控除している海外事業損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	2,787百万円	－百万円

6. 現金及び預金のうち34百万円、長期預け金のうち6,028百万円は当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行に資金用途を限定しており、当該プロジェクト完了をもって終了するエスクロー契約に関するものであります。また、長期預け金に関しましては、エスクロー口座の最低口座残高が5,000万米ドルとされている為、当該区分において開示しております。

7. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものは次のとおりであります。未払金1,045百万円についてはセールアンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である機械装置1,095百万円、建物付属設備2百万円、工具器具備品71百万円については所有権が売主に留保されております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	3,406百万円	4,561百万円
給与手当	4,127	4,651
賞与引当金繰入額	83	78
貸倒引当金繰入額	△84	187
支払手数料	2,899	6,734

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,406百万円	4,561百万円

3. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	6,811,154	—	—	6,811,154
合計	6,811,154	—	—	6,811,154

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計		—	—	—	—	—	22

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,467	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	1,834	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	6,811,154	—	—	6,811,154
合計	6,811,154	—	—	6,811,154

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32
合計		—	—	—	—	—	32

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	1,834	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	2,201	利益剰余金	30	平成27年3月5日	平成27年5月8日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,100	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年2月13日の取締役会の決議による配当金の総額は、平成27年3月5日を臨時の基準日とする特別配当額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	46,781百万円	39,155百万円
有価証券勘定	138	505
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,429	—
担保に供している預金	△9,721	△270
エスクロー契約による預託金	△25	△34
現金及び現金同等物	28,743	39,356

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりEAGLE II HOLDCO, INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにEAGLE II HOLDCO, INC. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	9百万円
固定資産	7,084
流動負債	△7,099
為替換算調整勘定	382
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	△379
株式売却益	322
株式の売却価額	320
現金及び現金同等物	△6
差引：売却による収入	313

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	83,444	3,316	86,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36	36
計	83,444	3,352	86,797
セグメント利益又は損失(△)	35,418	△2,385	33,033
セグメント資産	84,430	18,154	102,584
その他の項目			
減価償却費	919	704	1,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,911	2,085	4,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,731	3,354	88,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	10
計	84,731	3,365	88,096
セグメント利益又は損失(△)	35,882	△3,108	32,774
セグメント資産	84,949	12,353	97,303
その他の項目			
減価償却費	1,268	1,028	2,296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,438	595	3,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,444	84,731
「その他」の区分の売上高	3,352	3,365
セグメント間取引消去	△36	△10
連結財務諸表の売上高	86,760	88,085

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,418	35,882
「その他」の区分の損失 (△)	△2,385	△3,108
セグメント間取引消去	△55	113
全社費用 (注)	△8,327	△11,840
連結財務諸表の営業利益	24,650	21,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,430	84,949
「その他」の区分の資産	18,154	12,353
全社資産 (注)	146,248	190,817
連結財務諸表の資産合計	248,833	288,120

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金 (現金預金、有価証券) 及び土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	919	1,268	704	1,028	420	953	2,044	3,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,911	2,438	2,085	595	23,314	15,625	28,311	18,659

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
26,188	60,636	2,996	89,822

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	17,142	パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
25,984	50,867	2,911	79,763

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	9,707	パチスロ・パチンコ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,629円13銭	1株当たり純資産額	2,979円73銭
1株当たり当期純利益金額	128円23銭	1株当たり当期純利益金額	138円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128円15銭		

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,409	10,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,409	10,173
期中平均株式数(千株)	73,383	73,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	—
(うち新株予約権(千株))	(43)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成26年6月26日取締役会決議 ストックオプション 普通株式700,000株 (新株予約権7,000個) 平成26年10月31日取締役会決議 ストックオプション 普通株式124,000株 (新株予約権1,240個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。